

# 事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進		科目	中学校費
	戦略プロジェクト		目	教育振興費

②目的・概要	対象	市内中学校2年生生徒
	目的	生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。</li> <li>・鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。</li> <li>・市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取り組む。</li> <li>・市内3中学校地元県立高校との連携のあり方を研究し、授業等の計画、運営を行うことにより、中高連携の推進を図る。</li> </ul>

			27年度	28年度
①	名称	職場体験学習の実施	計画値	
	補足	市内事業所受入数	実績値	162
			単位	事業所
②	名称	職場体験学習参加生徒数	計画値	
	補足	市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数	実績値	442
			単位	人
③	名称	高校生活入門講座(授業体験)の実施	計画値	
	補足	市内3中学校3年生の高校生活入門講座参加生徒数	実績値	93
			単位	人
④	名称	生徒会研修会の実施	計画値	
	補足	市内3中学校3年生の生徒会研修会参加生徒数	実績値	16
			単位	人

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				市内3中学校職場体験学習の実施(6月6日~6月10日) 中高連携推進委員会 年2回開催 生徒会研修会 年2回(鈴鹿市と合同) 3中学校人権学習会 年2回開催				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	146
		国庫支出金		545	521	一般職員人件費	②	146
		県支出金				所要人員	③	0.02
		地方債				臨時職員人件費	④	
		その他				受益者負担額	⑤	
		一般財源		545	521	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	146			
	総コスト		⑥	667				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校職場体験では、新たな事業所の確保により、事業の充実が図れた。</li> <li>・中高連携推進委員会で亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流を実施した。情報交換等の場もあり、中学生の進路指導の充実が図れた。</li> <li>・高校生活入門講座の参加者数が伸び、高校生活を意識できた生徒が増えた。</li> <li>・生徒会研修会への参加を通じて、生徒会活動が活性化した。</li> <li>・3中学校人権学習会の開催を通して、人権意識を高め、実践力の向上を図ることができた。</li> </ul>	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒への事前指導の充実。</li> <li>・各事業所との体験学習のための連絡調整による共通理解を深めること。</li> <li>・より多くの生徒が生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるようにする。</li> <li>・市内の事業所数にも限りがあるため、新規受入先の開拓が難しい。</li> </ul>

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業所との共通理解を図りながら、生徒に目的意識を持たせられるように体験活動の充実を図る。</li> <li>・事前指導により、生徒にとって、キャリアへの意識形成の第一歩となるようにし、事後の新聞作成時の動機づけとする。</li> <li>・より多くの生徒が安全に、生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるような輸送手段の工夫をする。</li> </ul>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一
--------------	---------	-----------------------